

横国大国社総第130号
令和 3年 7月29日

各関係機関長 殿

横浜国立大学
大学院国際社会科学研究院長
中 村 博 之【公印省略】

教員公募について（依頼）

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
このたび、本研究院では下記により専任教員を募集することになりました。
つきましては、貴学関係方面への周知及び適任者の御推薦について、よろしくお取り計らい
くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

職名	教授または准教授・講師（5年任期テニュアトラック）
所属・担当	大学院国際社会科学研究院・大学院国際社会科学府国際経済法学専攻、先進実践学環及び経済学部
人数	1名
採用日	令和4（2022）年4月1日
任期	<u>応募時の研究業績等によりテニュア同時審査による任期なし教授として採用、または、5年任期テニュアトラックの准教授あるいは専任講師（ただし、この期間の研究教育その他の実績によりテニュア（任期なし）への審査を検討します。）</u> 試用期間あり（6箇月とします。）
待遇	本学規則による。 年俸制（国立大学法人横浜国立大学年俸制教員(A)給与規則適用） ※専門業務型裁量労働制適用により、1週間あたり38時間45分働いたものとみなされます。
分野・専門領域	経済法
担当科目	（大学院国際社会科学府国際経済法学専攻） 博士課程前期：経済法研究Ⅰ・Ⅱ（先進実践学環科目） 博士課程後期：経済法特殊研究 （経済学部）



	経済法、ゼミナール このほかに、先進実践学環、経営学部、全学教育科目等の授業を担当する 場合がある。
選考方法	書類審査による第1次選考を行い、第1次選考合格者に対し面接を行います（面接にあたり、模擬授業等を求める場合があります）。 <u>面接にかかる交通費、宿泊費は応募者の負担とします。</u> <u>また、第1次選考合格者への面接は原則として本学への来校によりますが、来校が困難であると判断される場合には、ZOOM等によるオンライン面接を行うことがあります。</u> <u>適任者がいない場合、最終候補者を選考しない場合があります。</u>
応募資格・要件	(1) 経済法に関する研究と教育を行う能力を有すること。 (2) 博士号を有していること又はそれと同等の学力を有すると認められる者であること。 (3) 実務家（弁護士・裁判官・公正取引委員会等行政官等）の <u>応募も可能とする。</u> (4) <u>経済学など他分野の学問領域との学際研究、英語での講義や研究指導に意欲があること。</u> (5) 国籍は問わない。ただし、学内業務及び学生指導に支障のない水準の日本語力を有すること。
提出書類	(1)履歴書（写真貼付） (2)教育研究業績書 (3)主要研究業績3編（論文を含む。コピー可） (4)「経済法」（学部向け）の開講計画（授業概要）
応募締切	2021年9月10日（金） （必着）受付終了
送付先	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4 横浜国立大学社会科学系事務部総務企画係 TEL 045-339-3526
応募方法	提出書類を一括取り揃え、封筒に朱書きで「国際行政論公募書類在中」と明記のうえ、書留で送付願います。
雇用者（募集者）	国立大学法人横浜国立大学長
問合せ先	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4 横浜国立大学社会科学系事務部総務企画係 TEL 045-339-3526 メールアドレス： law-02-kobo@ynu.ac.jp 公募 URL: https://www.ynu.ac.jp/hus/ints/26621/detail.html